

# 資料 8

## 南構成員提出資料

## 第6回 デジタル行財政改革会議 発言要旨

令和 6年 6 月 6日

ビジョナル株式会社 代表取締役社長

南 壮一郎

まずは、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（案）」について。今回の基本方針案では、地方自治体におけるデジタル人材不足が課題として明記され、その課題に対して、デジタル庁が中心となり、地方自治体における共通SaaSやデジタル公共インフラ（DPI）の整備のためのデジタル人材確保に向けた採用支援も実施する方針が示された。

特に、共通化すべき業務・システムの基準を明確にした点や、デジタル庁を中心に、専門人材の採用や、各省と地方公共団体との調整を行う行政人材の配置を推進する点は、強く賛同するとともに、国・地方自治体で議論を重ねながらこのような形でとりまとめられたことに感謝申し上げます。

これまでも重ね重ね述べてきたように、システム等の共同調達と同じく、人材の採用・活用においても、より広い範囲で、知識・手法・好事例を共通化・共有化していくことが重要である。

今回の基本方針に基づき、今後、都道府県単位でのデジタル人材の共有などが広く実現されるよう、デジタル庁や関係する各省庁、そして採用の主体となる地方自治体の皆様には、引き続きご尽力いただきたいと考えている。

そして、今般本会議でも議論されている、ライドシェアをはじめとする交通分野、教育分野などの他分野について。こちらにおいても、公共サービスの利用者である国民に寄り添った改革の実現に向けて、ぜひ期限を切って議論と結論を得ることを期待している。数年前までは外部人材の採用が少なかった公的機関において、デジタル人材を含むプロフェッショナル人材の採用・活用が行われるようになり、公務員とビジネスプロフェッショナルとの協働が進んできたことと同じように、聖域なく、変えるべきところは変えていただきたいと考えている。

以上